

令和 5 年度 北九州市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 5 年度北九州市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|-----------------------|
| (1) | 給水事業所数 | 70事業所 |
| (2) | 総給水量 | 43,313千m ³ |
| (3) | 一日平均給水量 | 118,342m ³ |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 工業用水道事業収益		1,999,053 千円
第 1 項 営業収益		1,774,891 千円
第 2 項 営業外収益		224,152 千円
第 3 項 特別利益		10 千円
	支	出
第 1 款 工業用水道事業費		1,909,146 千円
第 1 項 営業費用		1,836,213 千円
第 2 項 営業外費用		72,923 千円
第 3 項 特別損失		10 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 893,515千円は損益勘定留保資金等で補てんするものとする。）。

	<u>収</u> <u>入</u>	
第1款 工業用水道事業資本的収入		1,063,389 千円
第1項 企 業 債		798,000 千円
第2項 国 庫 補 助 金		49,936 千円
第3項 工 事 負 担 金		215,433 千円
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金		10 千円
第5項 其 他 資 本 的 収 入		10 千円
	<u>支</u> <u>出</u>	
第1款 工業用水道事業資本的支出		1,956,904 千円
第1項 施 設 費		1,812,904 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		144,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
システム基盤追加整備業務委託経費	自 令和6年度 至 令和7年度	1,000 <small>千円</small>
浄水場整備事業	令和6年度	726,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業用水道事業改築事業	千円 798,000	証書借入又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)	8.5% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年(据置期間を含む。)以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政の都合により繰上償還をなし、償還年限を短縮し、また低利債に借換することができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 工業用水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,692千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和5年6月1日提出

北九州市長 武内和久

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1	工業用水道 事業収益		千円 1,999,053	
		1 営業収益	1,774,891	
		1 給水収益	1,722,088	基本水量 72,832千m ³ 、特定水量 465千m ³
		2 受託収益	52,250	受託事業に係る収益
		3 その他営業収益	553	材料売却収益、雑収益
		2 営業外収益	224,152	
		1 受取利息 及び配当金	54	預金利息
		2 他会計補助金	1,692	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	218,109	減価償却等に伴う長期前受金の収益化
		4 雑収益	4,297	賃貸料、不用品売却収益、発生品収益
		3 特別利益	10	
1 過年度損益 修正益	10			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道 事業費			千円 1,909,146	
	1 営業費用		1,836,213	
		1 原水費	417,434	取水設備、導水設備の維持及び作業に要する費用
		2 浄水費	504,780	浄水設備等の維持及び作業に要する費用
		3 配水費	51,622	送水設備、配水設備の維持及び作業に要する費用
		4 受託費	52,250	受託事業に要する費用
		5 総係費	100,173	事業活動全般に要する費用
		6 減価償却費	696,108	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	13,346	固定資産の除却費等
		8 その他営業費用	500	材料売却原価
	2 営業外費用		72,923	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,423	企業債及び一時借入金の利息
		2 消費税及び 地方消費税	50,000	
		3 雑支出	500	不用品売却原価
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業 資本的収入			千円 1,063,389	
	1 企 業 債		798,000	
		1 企 業 債	798,000	工業用水道事業改築事業に係る企業債
	2 国 庫 補 助 金		49,936	
		1 国 庫 補 助 金	49,936	工業用水道事業改築事業に係る補助金
	3 工 事 負 担 金		215,433	
		1 工 事 負 担 金	215,433	響灘東地区等整備に伴う工事負担金
	4 固 定 資 産 代 金		10	
		1 固 定 資 産 代 金	10	
	5 そ の 他 資本的収入		10	
	1 そ の 他 資本的収入	10		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 工業用水道事業 資本的支出			千円 1,956,904		
	1 施 設 費		1,812,904		
		1 固定資産購入費	89,596	固定資産の購入	
		2 配水施設費	215,433	響灘東地区等整備に伴う負担金工事	
		3 整備費	1,507,875		
					(単位:千円)
			事業名	事業概要	金額
		施設整備	建築物長寿命化工事ほか	545,881	
		改築事業	工業用水道事業改築事業	949,687	
		事務費	人件費、旅費、印刷製本費ほか	12,307	
		計		1,507,875	
	2 企業債償還金		144,000		
	1 企業債償還金		144,000	企業債償還元金	

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

		(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△は純損失)	△	45,805
減価償却費		696,108
固定資産除却損		8,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16,948
賞与引当金の増減額 (△は減少)		593
長期前受金戻入額	△	218,109
受取利息及び受取配当金	△	54
支払利息及び企業債取扱諸費		22,423
未収金の増減額 (△は増加)		518
たな卸資産の増減額 (△は増加)		500
未払金の増減額 (△は減少)		16,681
小計		498,149
利息及び配当金の受取額		54
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	22,423
業務活動によるキャッシュ・フロー		475,780
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,653,119
有形固定資産の売却による収入		10
国庫補助金等による収入		241,306
有価証券の取得による支出	△	1,200,000
有価証券の売却による収入		1,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,111,803

	(千円)
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	798,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 144,000
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,000
資金増加額（又は減少額）	17,977
資金期首残高	351,105
資金期末残高	369,082

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		102,992	108,948	211,940	35,563	247,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,597	3,165	7,762	1,265	9,027
	合 計		25		107,589	112,113	219,702	36,828	256,530
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		1,028	△ 1,204	△ 176	△ 247	△ 423
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 514	△ 728	△ 1,242	△ 166	△ 1,408
	合 計		0		514	△ 1,932	△ 1,418	△ 413	△ 1,831

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,982	千円 3,394	千円 3,050	千円 3,431	千円 631	千円 6,673	千円 2,265
	前 年 度	4,556	3,366	3,064	3,357	630	6,796	2,271
	比 較	426	28	△ 14	74	1	△ 123	△ 6
	区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当				
	本 年 度	千円 46,066	千円 37,409	千円 2,280				
	前 年 度	43,727	41,466	2,880				
	比 較	2,339	△ 4,057	△ 600				

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			24		104,020	107,744	211,764	35,316	247,080
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,083	2,437	6,520	1,099	7,619
	合 計		25		108,103	110,181	218,284	36,415	254,699
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員		24		102,992	108,948	211,940	35,563	247,503
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		1		4,597	3,165	7,762	1,265	9,027
	合 計		25		107,589	112,113	219,702	36,828	256,530
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員		0		1,028	△ 1,204	△ 176	△ 247	△ 423
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		0		△ 514	△ 728	△ 1,242	△ 166	△ 1,408
	合 計		0		514	△ 1,932	△ 1,418	△ 413	△ 1,831

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 4,982	千円 3,394	千円 3,050	千円 3,431	千円 631	千円 6,673	千円 2,265
	前 年 度	4,556	3,366	3,064	3,357	630	6,796	2,271
	比 較	426	28	△ 14	74	1	△ 123	△ 6
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当					
本 年 度	千円 46,066	千円 37,409	千円 2,280					
前 年 度	43,727	41,466	2,880					
比 較	2,339	△ 4,057	△ 600					

(2) 会計年度任用職員 なし

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 514	給与改定に伴う増減分	千円 157		給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 0.15% 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		その他の増減分	357	新陳代謝等によるもの 357千円	職員の異動状況 (現に在職する) 職 員 数 本年度 25人 前年度 25人 増 減 0人

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	△ 千円 1,932	制度改正に伴う増減分	千円 956	期 末 勤 勉 手 当 956千円	制度改正の内容 期末勤勉手当 年間支給率の改定 前年度 本年度 4.30月 → 4.40月 (4年度実績と同率)
		その他の増減分	△ 2,888	扶 養 手 当 426千円 地 域 手 当 28千円 住 居 手 当 △ 14千円 通 勤 手 当 74千円 特 殊 勤 務 手 当 1千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 123千円 夜 間 勤 務 手 当 △ 6千円 期 末 勤 勉 手 当 1,383千円 退 職 手 当 △ 4,057千円 児 童 手 当 △ 600千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 給料表(1)
令和4年10月1日現在	平均給料月額	326,104円
	平均給与月額	406,864円
	平均年齢	42歳11月
令和3年10月1日現在	平均給料月額	320,740円
	平均給与月額	385,916円
	平均年齢	43歳4月

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	158,600円	158,600円
大学卒	189,700円	189,700円

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数	構 成 比
令和4年10月1日現在	1 級	6 ^人	24.0 [%]
	2 級	10	40.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0
令和3年10月1日現在	1 級	5	20.0
	2 級	11	44.0
	3 級	7	28.0
	4 級	2	8.0
	5 級	0	0
	6 級	0	0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
事務・技術職	係 員	主 任	主 査	係 長	課 長	部 長

(4) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.6
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在) (%)	50.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	3,711
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間特殊業務手当、特殊現場業務手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	有
前 年 度	2.15	2.15	4.30	有
一般会計の制度	2.15 (4年度実績 と同率の場合)	2.25 (4年度実績 と同率の場合)	4.40	有

(6) 定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
	月分	月分	月分	月分	
支 給 率 等	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	26.1682	33.96105	47.709	47.709	職 責 に 応 じ た 調 整 額 を 加 算。 定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (10%以內加算、 又 は 1 年 に つ き 3 % 加 算)

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	〃
住 居 手 当	〃
通 勤 手 当	〃

債務負担行為に関する調書 (当該年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤追加整備業務委託経費	千円 1,000		千円	自 令和6年度 至 令和7年度	千円 1,000	千円	千円	千円	千円 1,000
浄水場整備事業	726,000			令和6年度	726,000				726,000

債務負担行為に関する調書 (過年度議決に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	出 資 金	企 業 債	そ の 他
システム基盤更新業務委託経費	千円 6,000	自 令和3年度 至 令和4年度	千円 2,138	自 令和5年度 至 令和7年度	千円 3,862	千円	千円	千円	千円 3,862
水道設備台帳システム維持管理業務委託経費	27,000	令和4年度	0	自 令和5年度 至 令和14年度	27,000				27,000

令和5年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (当年度分)

(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,384,953		
	ロ 建 物	1,112,172			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 808,633	303,539		
	ハ 構 築 物	27,344,230			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,113,562	12,230,668		
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,561,175			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,824,742	1,736,433		
	ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,922			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 5,424	498		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		204,905		
	有 形 固 定 資 産 合 計			15,860,996	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ ダ ム 使 用 権		2,785,222		
	ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産		7,739		
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,792,961	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		1,390		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
	固 定 資 産 合 計				18,655,347

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			369,082	
(2) 未収金		145,873		
貸倒引当金		<u>△ 13</u>	145,860	
(3) 有価証券			1,200,000	
(4) 貯蔵品			<u>24,809</u>	
流動資産合計				<u>1,739,751</u>
資産合計				<u>20,395,098</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,179,786</u>		
企業債合計			2,179,786	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>211,533</u>		
引当金合計			<u>211,533</u>	
固定負債合計				2,391,319
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>133,407</u>		
企業債合計			133,407	
(2) 未払金			161,372	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>18,208</u>		
引当金合計			18,208	
(4) 預り金			<u>2,692</u>	
流動負債合計				315,679

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5 繰延収益				
長期前受金			18,322,828	
繰延収益化累計額			△ 12,963,423	
繰延収益合計				<u>5,359,405</u>
負債合計				<u>8,066,403</u>
資 本 の 部				
6 資本金				7,720,091
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		44,106		
ロ 国庫補助金		308,705		
ハ 工事負担金		2,177,392		
資本剰余金合計			2,530,203	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		1,398,927		
ロ 当年度未処分利益剰余金		679,474		
利益剰余金合計			2,078,401	
剰余金合計				<u>4,608,604</u>
資本合計				<u>12,328,695</u>
負債資本合計				<u>20,395,098</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物	8～50年
----	-------

構築物	3～80年
-----	-------

機械及び装置	5～60年
--------	-------

工具器具及び備品	3～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
-------	-----

その他無形固定資産	5年
-----------	----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金3,009千円が含まれている。

IV セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

V 減損損失に関する注記

該当なし。

VI リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、退職手当として20,461千円を支給するため、退職給付引当金20,461千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として54,618千円を支給するため、賞与引当金17,676千円を使用する。

令和4年度 北九州市工業用水道事業会計予定損益計算書 (前年度分)

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,566,800		
(2) 受託収益	52,250		
(3) その他営業収益	711	1,619,761	
2 営業費用			
(1) 原水費	362,545		
(2) 浄水費	411,204		
(3) 配水費	39,346		
(4) 受託費	49,525		
(5) 総係費	90,600		
(6) 減価償却費	680,897		
(7) 資産減耗費	5,177		
(8) その他営業費用	500	1,639,794	
営業損失			20,033
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	54		
(2) 他会計補助金	2,292		
(3) 長期前受金戻入	217,015		
(4) 雑収益	4,550	223,911	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	25,823		
(2) 雑支出	33,484	59,307	164,604
経常利益			144,571

	(千円)	(千円)	(千円)
5 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>10</u>	10	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>10</u>	<u>10</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			144,571
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			440,408
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			140,300
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			725,279

令和4年度 北九州市工業用水道事業会計予定貸借対照表 (前年度分)

(令和5年3月31日)

	資 産	の	部	
	(千円)		(千円)	(千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			1,373,438	
ロ 建 物	1,112,172			
減 価 償 却 累 計 額	△ 789,235		322,937	
ハ 構 築 物	25,711,052			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,745,129		10,965,923	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,561,175			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,735,246		1,825,929	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,852			
減 価 償 却 累 計 額	△ 5,268		584	
ヘ 建 設 仮 勘 定			204,855	
有 形 固 定 資 産 合 計			14,693,666	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ダ ム 使 用 権			2,995,604	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			15,982	
無 形 固 定 資 産 合 計			3,011,586	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金			1,390	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,390	
固 定 資 産 合 計			17,706,642	

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
2 流動資産				
(1) 現金預金			351,105	
(2) 未収金		146,391		
貸倒引当金		<u>△ 13</u>	146,378	
(3) 有価証券			1,500,000	
(4) 貯蔵品			<u>25,309</u>	
流動資産合計				<u>2,022,792</u>
資産合計				<u>19,729,434</u>

負債の部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,515,786</u>		
企業債合計			1,515,786	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>194,474</u>		
引当金合計			<u>194,474</u>	
固定負債合計				1,710,260
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>143,407</u>		
企業債合計			143,407	
(2) 未払金			144,691	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>17,676</u>		
引当金合計			17,676	
(4) 預り金			<u>2,692</u>	
流動負債合計				308,466

		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
5	繰	延	収	益	
	長	期	前	受	金
	収	益	化	累	計
	繰	延	収	益	合
	負	債	合	計	計
					18,081,522
					△ 12,745,314
					<u>5,336,208</u>
					<u>7,354,934</u>

資 本 の 部

6	資	本	金		
7	剰	余	金		7,720,091
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
	口	国	庫	補	助
	ハ	工	事	負	担
		資	本	剰	余
				金	合
				計	計
					44,106
					308,705
					<u>2,177,392</u>
					2,530,203
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	減	債	積	立
	口	当	年	度	未
				処	分
				利	益
				剰	余
				金	合
				計	計
					1,398,927
					<u>725,279</u>
					2,124,206
					<u>4,654,409</u>
					<u>12,374,500</u>
					<u>19,729,434</u>

注 記

I 重要な会計方針に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 5～60年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、令和4年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支給に備えるため、令和4年度末における支給見込額に基づき、令和4年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表に関する注記

賞与引当金

賞与引当金には、法定福利費引当金2,897千円が含まれている。

III セグメント情報に関する注記

工業用水道事業会計は、単一セグメントであるため、注記は省略している。

IV 減損損失に関する注記

該当なし。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VI 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VII その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、退職手当として22,727千円を支給するため、退職給付引当金22,727千円を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取り崩し

令和4年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として53,017千円を支給するため、賞与引当金18,376千円を使用する。